

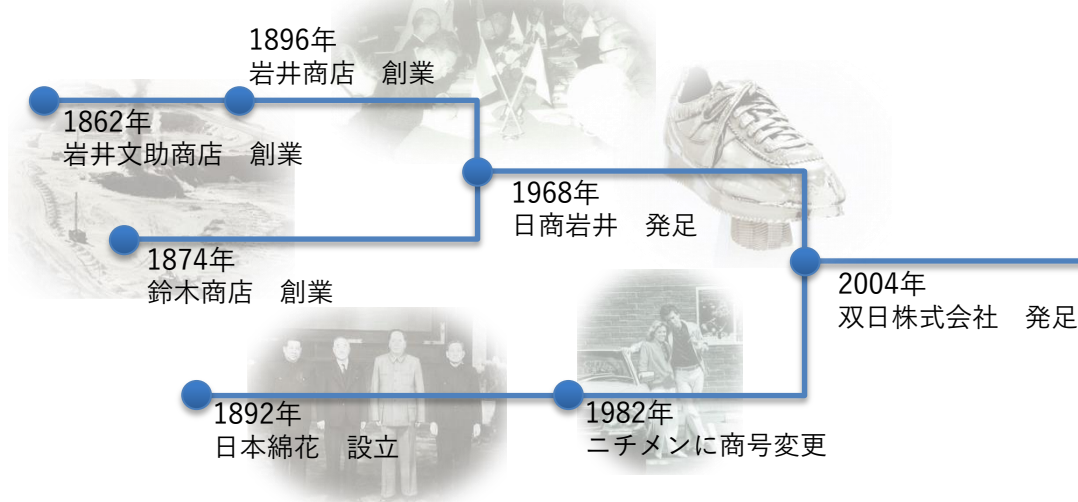
双日グループ木材調達方針

双日株式会社
生活産業・アグリビジネス本部
林産資源部
中 島 祐 二

① 双日グループのご紹介

■ 双日の歴史

双日株式会社は、それぞれ長い歴史を持つニチメン、日商岩井をルーツに持ち、150年以上にわたって多くの国と地域の発展を、ビジネスという側面からサポートしてきました。現在も国内外約400社の連結対象会社とともに、世界の様々な国と地域に事業を展開する総合商社として、幅広いビジネスを展開しています。



双日株式会社

(2021年3月末)

■ 拠点数 国内：5 (本社、支社、支店)
海外：79 (現地法人、駐在員事務所等)

■ グループ会社 (連結対象) 国内：129社
海外：306社

■ 従業員数 単体：2,551名
連結：19,463名

(連結)

■ 収益：16,025億円 (2021年3月期)

■ 当期純利益：270億円 (2021年3月期)
(当社株主帰属)

■ 総資産：23,001億円 (2021年3月末)

■ 双日は、7つの本部を通して多種多様な事業をグローバルに展開しています。



自動車本部

- 自動車卸売・組立事業
- 自動車小売事業
- 販売金融事業
- 自動車関連サービス事業



航空産業・交通プロジェクト本部

- 航空事業
- 交通空港インフラ事業
- 船舶事業



インフラ・ヘルスケア本部

- 環境インフラ事業
- 電力プロジェクト事業
- 石油・ガス事業
- LNG事業 ● 原子力事業
- 医療インフラ事業 ● 海外工業団地事業



金属・資源・リサイクル本部

- 石炭関連事業
- 鉄鋼関連事業
- ベースメタル関連事業
- リサイクル関連事業



化学本部

- DCPD事業
- メタノール事業
- マリンケミカル事業 (工業塩)
- レアアース事業
- 合成樹脂販売事業



生活産業・アグリビジネス本部

- アグリビジネス事業
- 食料・水産事業
- 飼料事業
- 林産資源事業



リテール・コンシューマーサービス本部

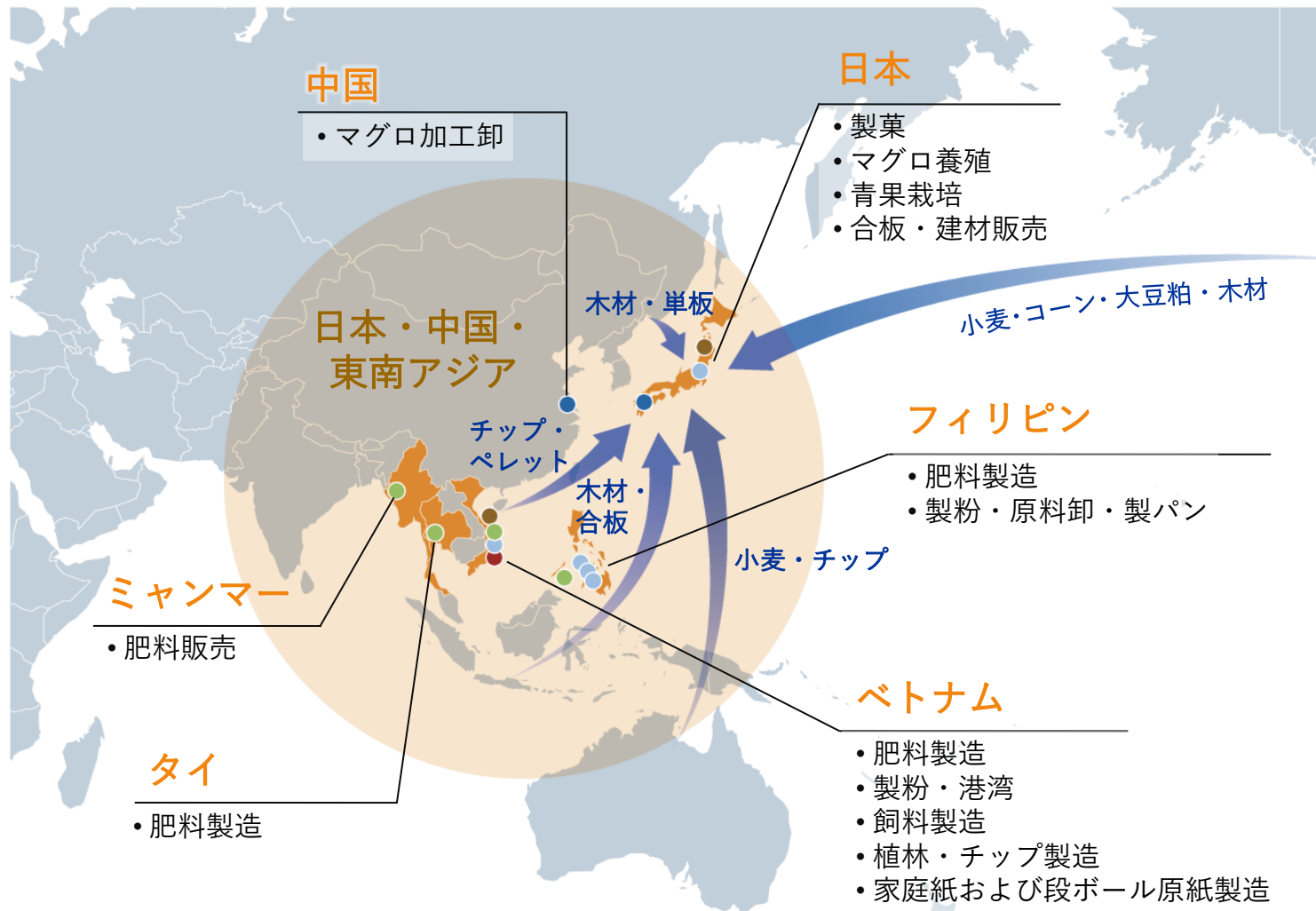
- 食品流通事業
- 商業施設運営事業
- 消費財流通事業
- 繊維事業
- 不動産事業

生活産業・アグリビジネス本部

- 肥料製造販売 ● 飼料製造・港湾 ● 製粉・原料卸・製パン・製菓
- マグロ養殖・加工卸 ● 林産資源事業

事業概要

安全・安心な食と快適な住空間の提供により質の高いライフスタイルを実現するため、アグリビジネス事業、食料事業、水産事業、飼料事業、林産資源事業などにおいて、持続可能なビジネスモデルの構築を進めています。



林産資源部 事業概要

資源事業

製造事業

トレーディング

発電事業

植林



■ パルプ材植林

- QPFL (ベトナム)
- GPFL (豪州)

製材・チップ・バイオマス



■ 製紙用木材チップ製造事業

- VIJACHIP 3社 (ベトナム)

■ 梱包用製材品製造事業

- 双日与志本林業 6工場
(北海道・大分)

■ 型枠用塗装合板製造事業

- ドルフィンコート (石巻)

原木・製材・合板・バイオマス



■ 原木トレード

- 米加・露・NZ・PNG・国内原木取引

■ チップトレード

- ベトナム、オセアニア他

■ 合板・製材トレード

- 米加・欧州・東南アジア・中国・露・国内

■ 木質バイオマストレード

- 米加・オセアニア・東南アジア

■ 双日建材株式会社

- 合板、木材製品、建材販売会社

■ 日商岩井紙パルプ株式会社

- 紙パルプ販売関連会社

発電事業



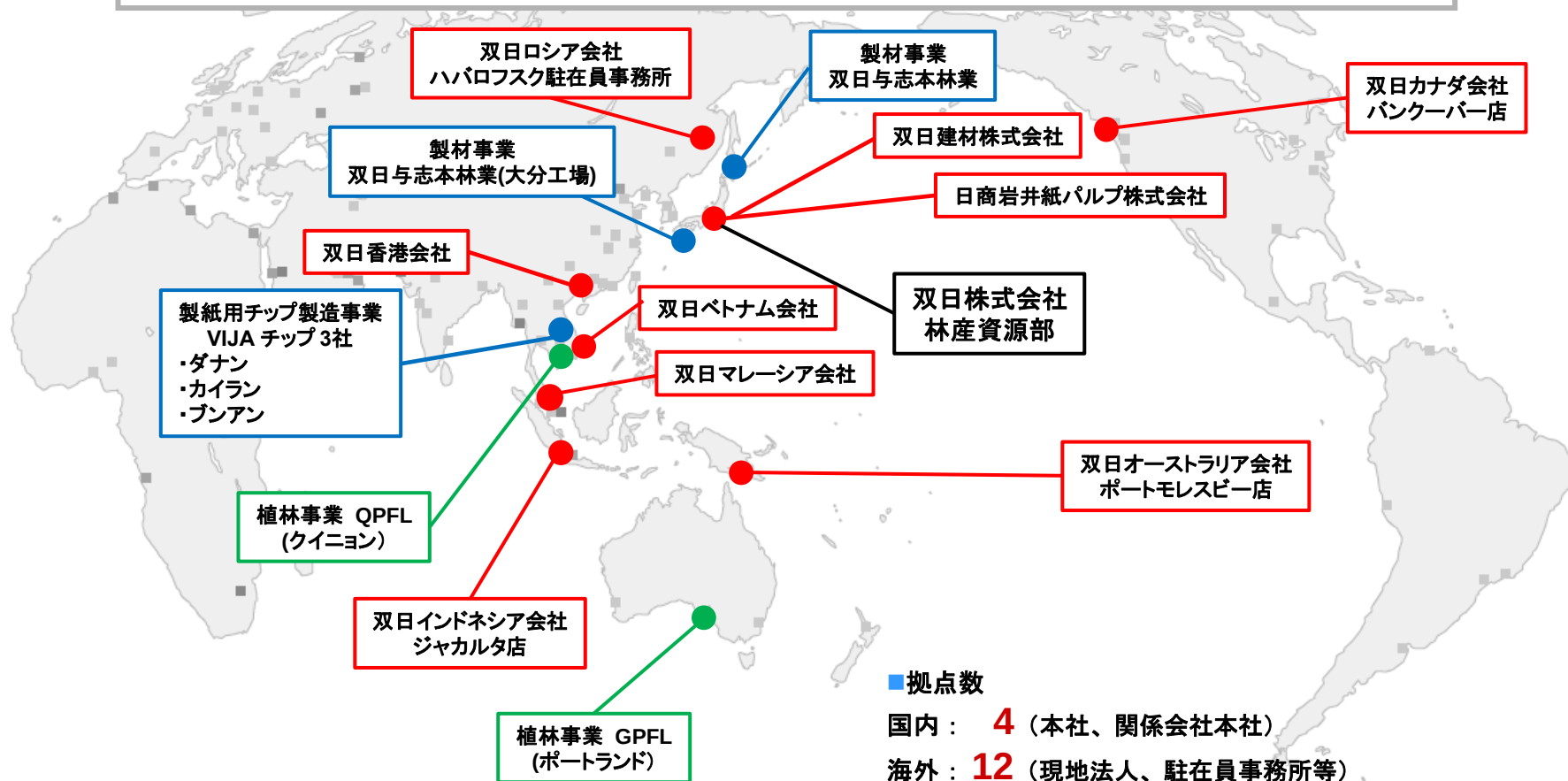
■ バイオマス発電

北海道苫小牧市に
おける日本製紙との
75MWのバイオマス
専焼発電



林産資源部 国内外ネットワーク

環太平洋を中心とした林産グローバルネットワーク
北米、中国、ロシア、東南アジアに事業拠点を構え
幅広い林産物商品ラインに対応



② 双日グループ木材調達方針

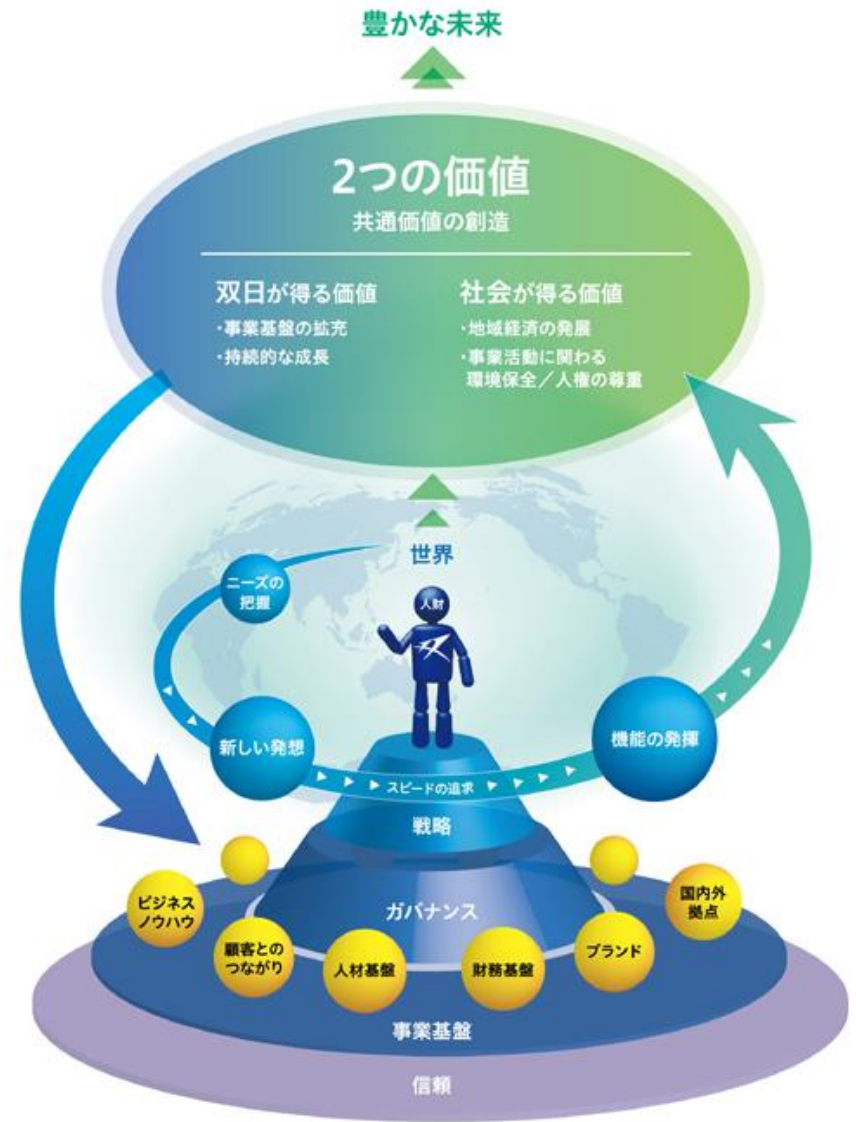
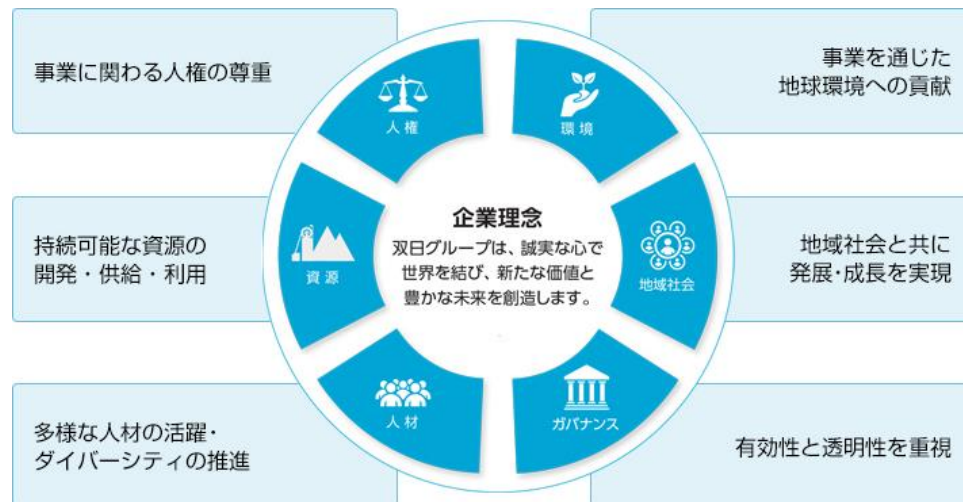
双日グループのサステナビリティ

目指す価値創造のあり方「2つの価値」

企業理念に掲げる「新たな価値と豊かな未来の創造」に向け、事業を通じた「2つの価値」の最大化に取り組んでいます。

一つは、事業基盤の拡充や持続的な成長といった「双日が得る価値」、もう一つは地域経済の発展や環境保全、人権の尊重といった「社会が得る価値」であり、これら双方に共通する価値の最大化を目指す価値創造のあり方と定義しています。

また、将来に亘り「2つの価値」を創造し続けるため、中長期的に取り組む以下6つのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を定めています。



サプライチェーンCSR行動指針

行動指針

グローバルに事業を展開する総合商社として様々な業界のサプライチェーンに関わっていることから、双日グループにとってグループ各社およびサプライヤーと共に多岐に渡るサプライチェーン上の環境・社会（人権）リスクの低減に取り組んでいくことは重要な課題の1つです。

-----双日グループ サプライチェーンCSR行動指針-----

双日グループは、適切な事業活動と、事業に関わるステークホルダーの人権尊重、地球環境保全を行うべく、サプライヤーに対して、以下に掲げる項目の理解と実践を求め、取引先とともに、企業活動と社会・環境の共存共栄を目指します。

1. 従業員の**人権を尊重**し、非人道的な扱いを行わない。
2. 従業員に対する**強制労働・児童労働**を防止し、適切な**労働時間**を守り、**最低賃金**を確保する。
3. **雇用差別**を行わない。
4. 労使間の円滑な協議を図るため、従業員の**結社の自由**、**団体交渉権**を尊重する。
5. 従業員に対して**安全**、**衛生的**でかつ**健康的な労働環境**の提供に努める。
6. 内外の関係**法令を遵守**し、**公正な取引**および**腐敗防止**を徹底する。
7. 製品やサービスの**品質・安全性**を確保する。
8. 事業活動において、**自然生態系**、**地域環境**および**地球環境の保全**に配慮するとともに、**環境汚染の予防**に努める。
9. 上記に関する**情報の適時・適切な開示**を行う。

双日グループ木材調達方針

木材調達方針

双日グループのサステナビリティ方針の一つである「サプライチェーンCSR行動指針」に基づき、責任ある木材調達を行う為に2015年に策定しました。

■ 対象範囲

原木、木材製品、チップ・パルプ等の製紙用原料、紙製品、木質バイオマス等

■ 方針

企業理念の実践に向け取引先と協力しながら以下の3つの方針に沿った木材の調達を行うよう最善を尽くしています

双日グループ木材調達方針の3本柱

1. 合法性

違法伐採された木材は取り扱いません。

2. 環境への配慮

保護価値の高い森林を毀損する方法で伐採された木材の取り扱いは行いません。

3. 社会への配慮

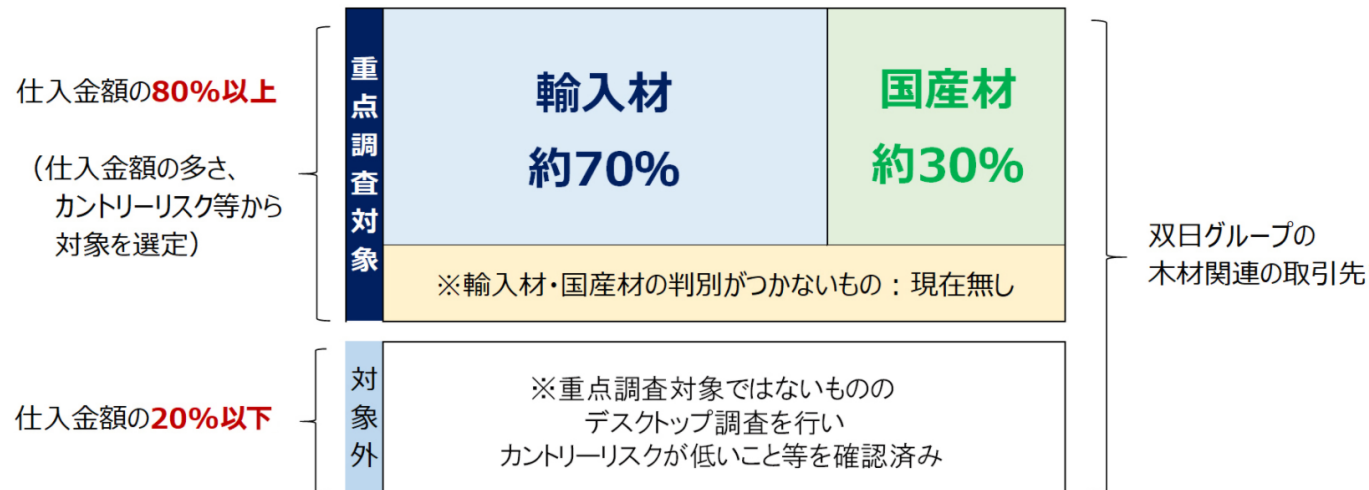
森林伐採が及ぼす人権への負の影響を考慮し、調達に関する負の影響の軽減に努めます。

双日グループ木材調達方針

実施方法

約1500社ある双日グループの木材関連の仕入先のうち、原産地のカントリーリスク（*1）の高さ、仕入金額の多さや当社方針への適合性などを考慮して、木材関連の全体仕入金額の80%以上の木材を重点調査対象として選定し、調査しています。

2020年度においては、重点調査対象の木材の約70%が輸入材、約30%が国産材であり、それぞれの業界特性を踏まえた調査・確認のアプローチを取っています。

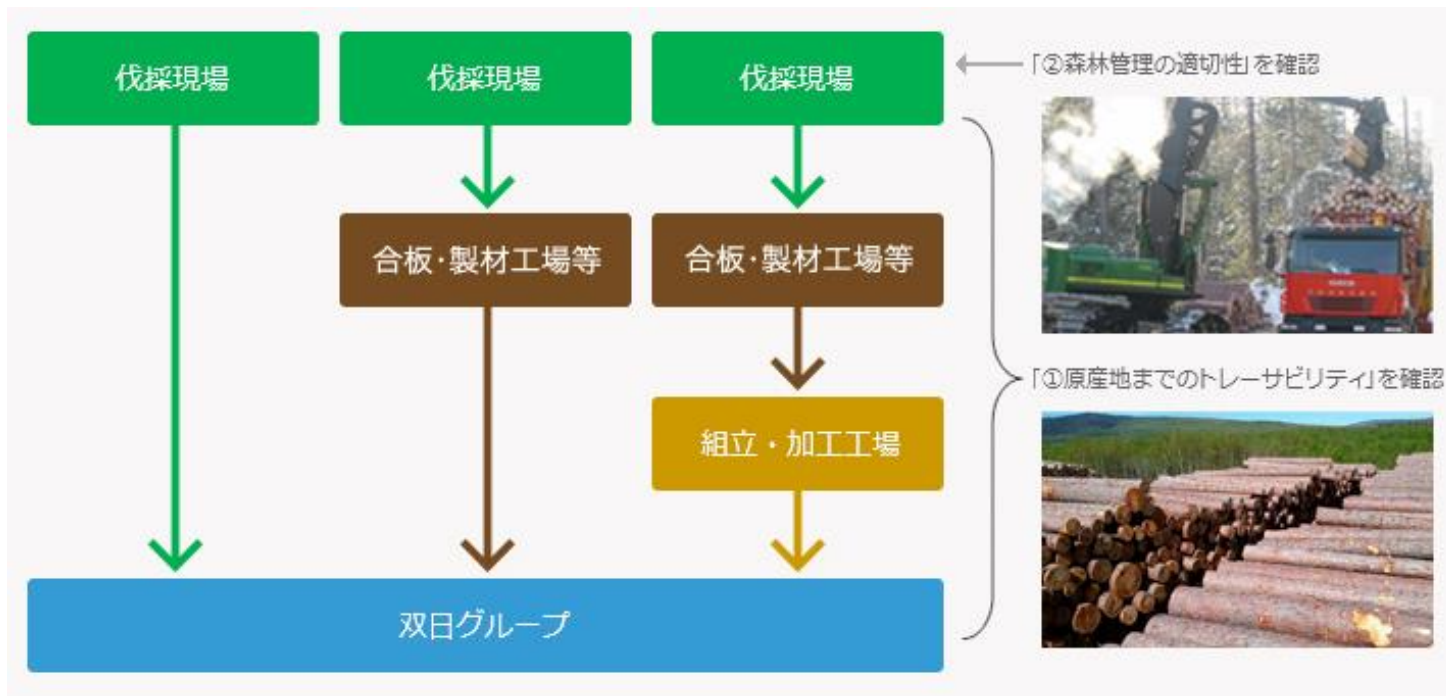


*1：カントリーリスクには、腐敗や汚職に対して取り組む国際的な非政府組織であるトランスパレンシー・インターナショナルが、毎年公開する公務員と政治家の腐敗度合を国際比較し、国別にランキングした腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）を採用しています。

木材調達方針の運用

調査方法

双日グループの木材関連の仕入先の内、原産地のカントリーリスクが高い国の木材、または双日グループの仕入金額が大きい仕入先の木材を特定し、「①原産地までのトレーサビリティ」と、環境・社会へ配慮した「②森林管理の適切性」を確認しています。



「①原産地までのトレーサビリティ」と「②森林管理の適切性」を確認するツールとしてWWFジャパンの「林産物チェックリスト」の使用の推奨を受け採用しています。

双日グループ木材調達方針

評価基準

「①原産地までのトレーサビリティ」と「②森林管理の適切性」を下記4レベルに分けて評価しています。

- レベルA 森林認証材＝森林認証CoC連鎖材＝双日が認証材として販売できるもの
- レベルB トレーサビリティに加え、認証以外で環境・社会に配慮した森林管理の適切性が検証済の木材
- レベルC トレーサビリティが確保されている木材
- レベルD トレーサビリティの確保が不十分な木材

評価にあたっては、WWFジャパンの「林産物調達チェックリスト」を用いて双日が実施した評価に基づき双日が決定したレベルごとの木材（輸入材）の調達金額÷調査対象とした木材（輸入材）調達金額で各レベルの割合を算定しています。

双日グループ木材調達方針

調査結果：定量推移と新たな目標

レベル		2016年度 調査結果	2017年度 調査結果	2018年度 調査結果	2019年度 調査結果	2020年度 調査結果 ★	新目標 2025年度 目標
輸 入 材	A+B	50%	59%	70%	78%	92%	AB比率を 100% にする
	C	26%	35%	30%	22%	8%	0%
	D	24%	5%	0%	0%	0%	0%

※ 双日HPでの公表値

従来目標：トレーサビリティ100%(レベルD 0%)を、
3カ年連続で達成

2020年度までに、トレーサビリティが確認できる調達木材の取扱いを100%（＝レベルD材を0%）にするという対外コミットメントを3年連続達成

＝新たな目標＝

2025年度迄に、認証材(レベルA)、及び認証以外で環境配慮が出来ている材(レベルB)の取扱いを100%にします。

双日グループ木材調達方針

調査結果に関する第三者保証



独立した第三者保証報告書

2021年2月25日

双日株式会社
代表取締役社長 藤本 昌義 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、双日株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成した会社のウェブサイトの www.sojitz.com/jp/csr/supply/lumber/ (以下、「木材ウェブページ」という。)に記載されている☆マークの付されている木材調達(輸入材)に関する2020年度調査結果(以下、「調達比率」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた調達比率の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。 木材ウェブページに記載。)に従って調達比率を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISA) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として木材ウェブページ上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 木材ウェブページの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 調達比率に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社が実施した評価の結果に基づき、会社の定める基準に従って調達比率が集計及び開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施(なお、当社は会社の実施した評価の結果の適切性については評価しておらず、所与のものとして扱っている)
- 調達比率の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、木材ウェブページに記載されている調達比率が、すべての重要な点において、会社が実施した評価の結果に基づき、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化された方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

2025年度までの新目標に向け、集計の客観性を向上させるべく、2020年度から、以下範囲に於いてKPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を取得しています。

〔第三者保証範囲〕

木材調達(輸入材)に関する2020年度の調査結果が、すべての重要な点において、WWF「林産物調達チェックリスト」を用いて双日が実施した評価の結果に基づき、双日の定める基準に従って算定されていることの保証。

尚、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証において、各レベル(A～D)の妥当性は、評価の対象外。

国産材へのアプローチ

国産材については、「伐採現場の労働安全」及び「地域の資源循環」など、輸入材と異なる課題があると認識しており、輸入材と同様に、仕入先へ環境社会配慮の意識づけを継続的に働きかけながらも、輸入材とはアプローチを切り分けた取り組みを行っております。

双日グループ木材調達方針

新たな目標達成の取り組み

2025年度までにA/B比率100%を達成する為に2021年度より、①認証材の取扱量拡大、②取引先への認証取得奨励、③需要家を巻き込んだ環境配慮材の取扱推進の3つの施策を実行中です。

- ① 認証材の取扱量拡大－**CoC連鎖材購入の原則**
双日グループが認証材として販売できるCoC連鎖材の取扱拡大の為、CoC連鎖材として購入ができるものは**CoC連鎖材として購入することを原則**とします。
- ② 取引先への認証取得奨励－**特にサプライヤーに対する働きかけ**
サプライヤーに対しFSCやPEFC等の森林認証及びCoCの取得を奨励する為に調達方針調査に際して皆さんに**認証取得を促して頂く**と共に調査アンケートや対外配布用ガイダンス等の**文書にもその旨を明記**します。
- ③ 需要家を巻き込んだ環境配慮材の取扱推進－**対外アピール活動**
国内取引先の皆様に**環境商品採用の働きかけ**を行うことで環境配慮材の取り扱いを促進する為の活動を行います。

双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。



New way, New value

ご清聴ありがとうございました。